

平成29年度 男女共同参画施策推進状況

基本方針Ⅰ あらゆる分野で女性が活躍できる社会づくり

主要課題1 女性の職業生活における活躍を推進するための支援【推進計画】

(1) 多様な就業ニーズを踏まえた雇用環境等の整備促進

施策・事業	課名	29年度施策の概要	施策の進捗状況
働き輝く！とくしまづくり応援事業	労働雇用戦略課	働きやすい職場環境の整備とワーク・ライフ・バランスの実現を促進するため、「働く女性応援ネットワーク会議」及び「テレワーク活用ネットワーク会議」により、課題解決に向けた支援を実施する。	○働く女性応援ネットワーク会議の開催 2回 (H29. 7. 5、H30. 3. 14) ○テレワーク活用ネットワーク会議の開催 2回 (H29. 8. 23、H30. 3. 16)
労働者サポート事業	労働雇用戦略課	労働問題全般について相談に応じるとともに、法改正及び現在の社会情勢に対応した労働関連の取組に関する知識の向上を図るため、周知・啓発のための広報の実施及びセミナーを開催する。	○広報誌「労働徳島」の発行 3回／年、各2,500部 ○法令セミナーの開催 平成29年10月13日 参加者133人

(2) 女性のキャリアアップや復職・再就職に対する支援

施策・事業	課名	29年度施策の概要	施策の進捗状況
ネットショップなどICTを活用した働き方、復職や起業に向けた講座（フレアキャンパス講座）	男女参画・人権課	フレアキャンパス講座において、女性の職業生活における活躍推進をテーマに、ICTを活用した働き方に関する講座や実際に起業した方からの体験談を聞くことができる講座を開催する。	○「もっと知りたい！ネットショップのとりこぎ」 ・9月15日、28日、10月30日の3回開催 ○「さがしてみよう！“好き”からはじめる働き方」 ・10月1日、7日、15日の3回開催
女性の「はたらく力」ステップアップ事業	労働雇用戦略課	女性の活躍を促進するため、再就職を希望する女性に対し、基礎講習と職業体験を組み合わせた講座を実施するとともに、商工団体と連携した就職支援を行う。	女性の再就職や就労を支援する講座等における就業率44% (H30. 3月末時点)
ウーマンビジネススクール推進事業	産業人材育成センター	管理職等を目指す女性を支援するため、県内大学と連携し、実践的なビジネススキルや幅広い知識について、働きながら学べる「ウーマンビジネススクール」を開講した。	四国大学と連携し「ウーマンビジネススクール」を開講。 ＜講座内容＞ ①ビジネススクール独自講座（5回） ②四国大学連携講座（10回） ※①②両方受講すること
民間を活用した委託訓練事業	産業人材育成センター	職業能力の開発を必要とする求職者に対し、介護福祉士科、介護実務者研修科、介護初任者研修科、医療事務科、IT技能科、テレオペレータ科、事務科、造園科、左官技能科等の訓練を実施し、再就職の促進を図った。	テクノスクールが、民間の教育訓練等を活用し、職業訓練を実施。37コース、572名受講。

(3) 女性の起業・創業への支援

施策・事業	課名	29年度施策の概要	施策の進捗状況
①～③女性の創業ステップアップ支援事業 ④中小企業振興資金貸付金	企業支援課	女性の起業に必要な経営、財務、販路開拓、人材育成などの知識が身に付く「女性起業塾」開催するとともに、県内各地で「女性起業家サテライトセミナー」を開催や起業に係る相談対応の実施、高度な相談は専門家を派遣することにより、起業や経営に関する課題解決を支援する。 創業時の事業資金に対応する「創業者無担保資金」制度において、金利、保証料の貸付条件を優遇する。	①女性起業塾 全7回開催参加者数延べ202名 ②女性起業家サテライトセミナー(全10回開催 延べ参加者数134名) ・専門家派遣(派遣回数 31回) ③女性起業家異業種交流会(H30.3月実施予定) ④創業者無担保資金利用件数(H29年度末時点) 111件

(4) テレワークの普及拡大など、多様で新しい働き方の創出

施策・事業	課名	29年度施策の概要	施策の進捗状況
官民協働テレワーク推進事業	労働雇用戦略課	県内のテレワークの普及を促進するため、企業のテレワーク導入促進に係る相談体制の整備や、テレワーカー育成研修を実施する。	テレワーカー育成数49名、 テレワークコーディネーター養成数4名

(5) 女性の参画が少ない分野での活躍促進

施策・事業	課名	29年度施策の概要	施策の進捗状況
理系女子応援講座(フレアキャンパス講座)	男女参画・人権課	女子中学生とその保護者を対象に、女性の職業生活における活躍促進に向けて、女性の進出の少ない理工系分野における女性参画を加速させるため、理工系分野に対する興味、関心や理解を向上させる講座を開催する。	○リケジョ(理系女子)チャレンジ応援セミナー ・12月25日～27日の3日開催 ・参加人数のべ112名
定住外国人の活躍の場の促進事業	労働雇用戦略課	定住外国人の就労や社会参加を支援するため、就労に必要な日本語や、知識・技能習得のための講座を開催する。	定住外国人の就労を支援する講座等における就職率44%(H30.3月末時点)
パートナーシップで輝く農山漁村づくり事業	経営推進課	女性の資質向上や就業環境整備を図るため、農山漁村における男女共同参画に関する普及啓発活動を行うとともに、女性農業者の生産技術や経営のスキルアップに向けた支援を行う。	○経営管理や加工技術を習得する「農村女性パワーアップ講座」の開催 15回 ○男女共同参画社会を啓発する研修会・フォーラムの開催 7回
農業女子☆キラリ活躍応援事業	経営推進課	女性農業者の活躍を促進するため、農業の魅力や女性農業者の活動をアピールするとともに、女性が中心となって地域活性化を図るモデル的な取組みを支援する。	○農業女子の交流、相互研さんを支援する農業女子会の開催 5回 ○地域活性化に向け多様な団体と連携したモデル的な課題解決の取組 3件
林業の担い手の育成及び確保	林業戦略課	女性を始め若者等の新たな担い手を育成・確保するため、林業現場で即戦力となる人材を養成する「とくしま林業アカデミー」の運営や、女性も働きやすい環境作り及び女性参入を促す交流会等の開催など林業就業者の裾野を広げる取組を支援する。	○「とくしま林業アカデミー」の運営(H29年3月に第1期生11名、H30年3月に第2期生13名が県内事業体に就職。H30年4月に第3期生13名を養成中。うち女性が2名) ○アカデミーオープンキャンパスの開催(H29年8月。参加者47人(城西高校「森林女子」含む)) ○女性だけの「林業体験ツアー」及び女性林業従事者との意見交換会の同日開催(H29年12月。参加者12人)

漁業人材確保・育成事業	水産振興課	漁村女性の資質向上かつ女性リーダーの育成を図るため、各種団体等が実施する研修会等、自主的な活動を支援する。	○漁協女性部関係の会合等における情報交換 4回 6月13日：参加者 4人 7月18日：参加者29人 10月 3日：参加者24人 2月 2日：参加者18人
建設産業「未来創生」事業	建設管理課	建設産業の担い手の育成・確保を図り、持続的な発展に資するため、次世代の担い手に対してアシストロボット等の実演・体験を通じた建設産業の魅力発信、女性活躍のためのセミナー、ICT技術を活用した試行工事の現場講習会や研修会等を実施する。	出前講座、現場見学会及び講習会等を開催(25回)

(6)女性の活躍状況の「見える化」の推進

施策・事業	課名	29年度施策の概要	施策の進捗状況
男女共同参画推進団体、個人等への表彰制度	男女参画・人権課	男女共同参画社会づくりに対する県民の一層の理解と関心を高め、男女共同参画社会の形成を促進するため、「男女共同参画立県とくしまの実現」に向けて功績のあった個人、団体等を表彰し、その功績を讃える。	○表彰式：11月11日 男女共同参画立県とくしまづくり賞5件（個人1、団体4）
イクメンパワーアッププロジェクト（うち「とくしま子育て大賞」）	次世代育成・青少年課	県内の「イクメン・カジダン」、子育て支援に取り組む「企業・団体」や子育て支援活動に熱心な「シニア団体」を「とくしま子育て大賞」として表彰し、その活動を広く紹介することにより、社会全体で子育てを応援する気運の醸成と環境づくりを推進する。	<u>とくしま子育て大賞</u> ○イクメン・カジダン大賞 1名 ○イクメン・カジダン賞 4名 ○子育てサポート大賞 1社 ○子育てサポート賞 2社 ○シニア子育て支援賞 3団体（表彰式：平成30年5月3日）
「働くパパママ」就業促進事業	労働雇用戦略課	女性が結婚・出産育児等にかかわらず、安心して働くことができる環境を整備するとともに、男性の育児参加を促進する。 ①「はぐくみ支援企業」の認証・表彰 ②専門知識を持つアドバイザーを事業所に派遣	認証250事業所（H30.3月末時点） 表彰2事業所（H30.3月表彰式実施）
次世代育成支援のための職場環境整備事業	労働雇用戦略課	県内の圧倒的多数を占める中小企業における一般事業主行動計画等の届け出を促進することにより、働きやすい職場環境の整備を図る。	○一般事業主行動計画の策定促進等に関する事業を委託した。 企業訪問数 延べ194事業所（H30.3月末時点）
建設業者の格付けにおける女性職員の雇用に取り組む企業評価の実施	建設管理課	格付け実施において女性職員の評価を新設し、女性職員の雇用・活用に積極的に取り組む建設企業を評価する。	格付けにおいて女性職員の雇用評価を実施した。

主要課題2 仕事と生活の調和を図るために必要な環境の整備【推進計画】

(1) ワーク・ライフ・バランスの普及・促進

施策・事業	課名	29年度施策の概要	施策の進捗状況
県職員のワークライフバランスの推進	人事課	県職員のワークライフバランスの推進を図るため、「とくしま・イクボス宣言!!」を行い、管理職員の意識改革とともに、超過勤務の縮減のためのマネジメント力の向上を図る。	管理職員の意識改革とともに職場のマネジメント力を高めるため、「管理職員研修会」を開催した。
ワーク・ライフ・バランス講演会及びワークショップ交流会（輝く女性応援フェスティバル）	男女参画・人権課	「輝く女性応援フェスティバル」において、（株）ワークライフバランストップコンサルタントを招き、「定時で帰る仕事術・時間の有効活用術」をテーマに実践的な講演や交流会を開催する。	H29.11.12実施「自分マネジメント～限られた時間の中で効率よく成果を出す～」（参加人数108名）
enjoy! はぐくみ事業（うち「イクボス研修」）	次世代育成・青少年課	子育てしやすい職場環境づくりを推進するため、企業・団体の経営者や管理職等を対象に「イクボス研修」を開催し、部下のワーク・ライフ・バランス（育児と仕事の両立など）を応援できるよう意識改革を図る。	「イクボス研修」の開催回数 講座開催 6回 （平成30年3月末現在）
次世代育成支援のための職場環境整備事業（再掲）	労働雇用戦略課	県内の圧倒的多数を占める中小企業における一般事業主行動計画等の届け出を促進することにより、働きやすい職場環境の整備を図る。	○一般事業主行動計画の策定促進等に関する事業を委託した。 企業訪問数 延べ194事業所 （H30.3月末時点）
官民協働テレワーク推進事業（再掲）	労働雇用戦略課	県内のテレワークの普及を促進するため、企業のテレワーク導入促進に係る相談体制の整備や、テレワーカー育成研修を実施する。	テレワーカー育成数49名、 テレワークコーディネーター養成数4名
「働くパパママ」就業促進事業（再掲）	労働雇用戦略課	女性が結婚・出産育児等にかかわらず、安心して働くことができる環境を整備するとともに、男性の育児参加を促進する。 ①「はぐくみ支援企業」の認証・表彰 ②専門知識を持つアドバイザーを事業所に派遣	認証250事業所 （H30.3月末時点） 表彰2事業所 （H30.3月表彰式実施）

(2) 男性の家事・育児・介護等への参画促進

施策・事業	課名	29年度施策の概要	施策の進捗状況
男性向け育児・家事セミナー（輝く女性応援フェスティバル）	男女参画・人権課	男性の育児・家事への参画の促進、男性の意識改革を図るため、「輝く女性応援フェスティバル」において、男性を対象としたセミナーを開催する。	H29.11.11実施「パパちからスクール」（参加人数31名）
フレアキャンパス講座（パパとキッズの夏休みもの知り講座）	男女参画・人権課	四国電力株式会社との企業コラボ講座として、夏休みに父親等と一緒に勉強をするとともに、料理にもチャレンジしていただく講座を開催。	H29.7.30実施（参加人数29名）
イクメンパワーアッププロジェクト（うち「とくしま子育て大賞」）（再掲）	次世代育成・青少年課	県内の「イクメン・カジダン」、子育て支援に取り組む「企業・団体」や子育て支援活動に熱心な「シニア団体」を「とくしま子育て大賞」として表彰し、その活動を広く紹介することにより、社会全体で子育てを応援する気運の醸成と環境づくりを推進する。	<u>とくしま子育て大賞</u> ○イクメン・カジダン大賞 1名 ○イクメン・カジダン賞 4名 ○子育てサポート大賞 1社 ○子育てサポート賞 2社 ○シニア子育て支援賞 3団体 （表彰式：平成30年5月3日）
「働くパパママ」就業促進事業（再掲）	労働雇用戦略課	女性が結婚・出産育児等にかかわらず、安心して働くことができる環境を整備するとともに、男性の育児参加を促進する。 ①「はぐくみ支援企業」の認証・表彰 ②専門知識を持つアドバイザーを事業所に派遣	認証250事業所 （H30.3月末時点） 表彰2事業所 （H30.3月表彰式実施）

家庭教育推進・強化事業（うち「父親力」ルネサンス推進講座）	総合教育センター	父親の家庭教育・地域教育への参画を推進するため、講座を開講し、男女共同参画、ワークライフバランス意識を持ち、地域教育の充実や企画に取り組もうとする父親を支援する。	7/23（57人）、8/5-6（49人）、8/20（48人） 計154人受講
-------------------------------	----------	---	---

(3) 多様なライフスタイルに対応した子育てや介護の支援策の充実

施策・事業	課名	29年度施策の概要	施策の進捗状況
ときわプラザ（こども室）の管理運営	男女参画・人権課	講座、相談等で、ときわプラザを利用する方のお子様をお預かりしている。（指定管理者）	利用実績 1,840人
男性向け育児・家事セミナー（輝く女性応援フェスティバル）（再掲）	男女参画・人権課	男性の育児・家事への参画の促進、男性の意識改革を図るため、「輝く女性応援フェスティバル」において、男性を対象としたセミナーを開催する。	H29.11.11実施「パパちからスクール」（参加人数31名）
地域の子育て力アップ事業	次世代育成・青少年課	核家族化や地域のつながりの希薄化などによる子育て家庭の負担感を解消するため、地域の子育て支援活動の核となる人材の育成や、子育て支援の実践者を匠として登録し、子育てサークル等へ派遣により、相談・助言や講演を行う。	○子育て支援者の専門研修会 開催回数 1回 ○子育て応援の匠の登録・派遣 登録者数 29名（団体含） 派遣件数 13件 （平成30年3月末現在）
保育所整備事業費補助金	次世代育成・青少年課	待機児童の解消及び保育所入所児童の保育環境の改善等を行うため、保育所の施設整備に要する経費を市町村が補助する事業に対し補助を行う。	保育所数 164箇所 （平成29年4月現在）
認定こども園整備事業費補助金	次世代育成・青少年課	教育と保育の一体的提供、待機児童の解消及び幼児教育の環境改善等を行うため、認定こども園の施設整備に要する経費を市町村が補助する事業等に対し補助を行う。	認定こども園数 47箇所 （平成29年4月現在）
放課後子ども総合プラン推進事業	次世代育成・青少年課	「放課後子ども総合プラン」に基づき、すべての児童が放課後等を安全・安心に過ごし、多様な体験・活動を行うため、放課後児童支援員等の質の向上や放課後児童クラブの受け皿の確保を推進する。	放課後児童クラブ数 169クラブ （平成30年3月末現在）
地域子育て総合支援交付金事業（病児・病後児保育事業）	次世代育成・青少年課	病児等について、病院、保育所等に付設された専用スペース等において、看護師等が一時的に保育等を実施する。 ・病児対応型 ・病後児対応型 ・体調不良児対応型 ・非施設型（訪問型）	病児・病後児保育事業実施箇所数 ・病児対応型 17箇所 ・病後児対応型 1箇所 ・体調不良児対応型 9箇所 ・非施設型 2箇所 （平成30年3月末現在）
病院内保育所運営費補助事業	医療政策課	病院に従事する職員のために保育施設を運営する事業について助成し、医療従事者の離職防止及び再就業を促進する。	病院内保育所運営費補助事業実施施設数 13施設
ファミリー・サポート・センター機能強化事業	労働雇用戦略課	県下ファミサポの全体の質の向上と病児・病後児預かりの推進を図るため、連絡会議を開催するとともに、会員向け講習会を実施する。	○病児・病後児預かり 7.5時間上乗せ講習の実施 年5回 ○ファミサポネットワーク 連絡会の実施 年2回（H29.6.30、 H30.2.23）
「徳島県幼児教育振興アクションプランⅡ」推進事業	学校教育課	平成27年3月に「徳島県幼児教育振興アクションプランⅡ」を策定し、「家庭や地域社会との連携の推進」を基本方針の一つに掲げ、その啓発・普及に取り組んでいる。地域の実態や保護者のニーズを把握しつつ、子どもの育ちを大切にする教育を推進することを目指す。子育て支援活動や預かり保育・延長保育を充実させるため、県・設置者・各施設それぞれが、幼児教育振興に向けた施策を推進した。	○預かり保育の充実を推進した。（H29公立幼稚園実施率85.8%） ○子育て支援活動を推進した。（H29公立幼稚園実施率90.3%） ○あわ教育発表会において、特色ある教育実践園の発表を通して、成果の啓発・普及に努めた。

(4)職場におけるハラスメントの防止対策の推進

施策・事業	課名	29年度施策の概要	施策の進捗状況
労働者サポート事業 (再掲)	労働雇用戦略課	労働問題全般について相談に応じるとともに、法改正及び現在の社会情勢に対応した労働関連の取組に関する知識の向上を図るため、周知・啓発のための広報の実施及びセミナーを開催する。	○広報誌「労働徳島」の発行 3回／年、各2,500部 ○法令セミナーの開催 平成29年10月13日 参加者133人

主要課題3 政策・方針決定過程への女性の参画の拡大

(1) 政策・方針決定過程への女性の参画の促進

施策・事業	課名	29年度施策の概要	施策の進捗状況
女性県職員の管理職への登用	人事課	「徳島県女性職員の登用等に関する計画」に基づき、女性職員に多様な職務経験を付与するとともに、研修の機会を充実し、意欲と能力のある女性職員の育成・登用に努める。	多様な職務経験を付与など職域の拡大、研修機会の充実など、能力の開発を通じ、やる気と能力のある女性職員の役付き職員への登用、能力実証に基づく管理職への登用を推進した。
県審議会等への女性委員の登用促進	男女参画・人権課	県の審議会等における女性委員の選任割合について、全国トップクラスの水準を堅持することを目標に、女性の参画拡大を図る。	女性委員選任割合54.6% (H29)【全国1位】
市町村男女共同参画行政主管課長会議	男女参画・人権課	市町村が行う男女共同参画への取組みが一層充実するよう、情報提供等を行う。	大学教授による講演と各市町村の男女共同参画基本計画策定等に向けた意見交換会を実施 ・開催日：8月28日
女性の「はたらく力」ステップアップ事業（再掲）	労働雇用戦略課	女性の活躍を促進するため、再就職を希望する女性に対し、基礎講習と職業体験を組み合わせた講座を実施するとともに、商工団体と連携した就職支援を行う。	女性の再就職や就労を支援する講座等における就業率44% (H30.3月末時点)
次世代育成支援のための職場環境整備事業（再掲）	労働雇用戦略課	県内の圧倒的多数を占める中小企業における一般事業主行動計画等の届け出を促進することにより、働きやすい職場環境の整備を図る。	○一般事業主行動計画の策定促進等に関する事業を委託した。 企業訪問数 延べ194事業所 (H30.3月末時点)
農業協同組合における女性役員の登用促進	農林水産政策課	多様な視点から農協改革を促進するため、農協の経営における女性の参画及び女性役員の登用が促進されるよう指導等を行う。	○女性役員の割合：9.0% (全国平均：7.7%)
女性農業者の農業委員会への登用	農林水産政策課	平成30年に行われる県内5市町村農業委員の改選に向け、より一層女性農業委員の登用が進むよう、各種説明会や研修にて情報提供を行う。	○女性農業委員の割合：12.6% (H29.10.1時点) ※H28年度は6.3%
徳島県機構集積支援事業	農林水産政策課	女性の農業委員会への登用促進及び女性農業委員の組織化を図るため、農業委員会ネットワーク機構である（一社）徳島県農業会議を通じて活動を支援する。	○女性委員登用促進要請活動 ○研修会の開催 2回 ○農業委員の研修会参加への支援 2回 ○農業委員のシンポジウム参加への支援 1回
青少年団体指導者研修事業（徳島県婦人団体連合会関係）	生涯学習課	地域の課題解決のための活動発表大会（婦人問題調査研究大会）や研修会を開催し、女性教育の振興と人材の育成を行う。	○徳島県婦人団体連合会活動発表大会の開催 11/22 参加者800人 ○女性のためのスキルアップ講座（全3回） 5/27(16人) 6/3(17人) 6/10(17人)

(2) 男女共同参画を推進するグローバル人材の養成

施策・事業	課名	29年度施策の概要	施策の進捗状況
くらしを守る消費者パワーアップ事業	消費者くらし政策課	デジタルコンテンツの被害が目立つ若者と振り込め詐欺等に狙われやすいシニアを対象とした消費者被害対策に重点をおいて取り組むとともに、様々な消費者が消費者問題の担い手となるように養成を図る。	学校等への出前講座や教材の作成をするともに、くらしのサポーター・消費生活コーディネーターの養成を図った。
地域活動リーダー養成講座（フレアキャンパス講座）	男女参画・人権課	地域の課題に対して男女共同参画の視点を持って活動する「地域活動リーダー」の養成を目的とし、市町村への出前講座を実施する。	○講演会 ・開催日：11月15日（つるぎ町）参加者：33人 ・開催日：1月21日（勝浦町）参加者：45人
とくしまパートナーシップ推進事業	県民環境政策課	NPO、ボランティア、地域づくりなどの県民の自主的・自立的な社会貢献活動を促進するため、「とくしま県民活動プラザ」を拠点として、活動・交流の場の提供など各種支援事業を実施する。	○プラザ主催講座（会計・助成金講座他）10回 ○NPO出前講座 19回 ○活動・交流の場の提供 43,947人
とくしま若者フューチャーセッション人材育成事業	次世代育成・青少年課	徳島に誇りと愛着を持ち、結婚や子育て、働く地として魅力ある徳島をつくる地方創生の若手リーダーを育成するため、地方創生につながる若者に身近なテーマに沿った課題解決と未来創造のための話し合い（フューチャーセッション）を実施する。	・ファシリテーター養成講座3回実施 ・フューチャーセッション2回開催 ・成果発表会の開催
徳島グローバルスタンダード人材育成事業	学校教育課	友好協定を締結しているドイツ・ニーダーザクセン州や経済交流が活発化するアジア諸地域との間で、学校間交流促進による教育環境の国際化を図り、世界基準（グローバルスタンダード）での教育展開を行う。	○海外の学校とのパートナーシップ協定締結促進による学校間交流の充実 ○アジア地域等からの教育旅行（修学旅行）受入促進 ○ドイツ高校生「第九」合唱招致
帰国・外国人児童生徒“いきいき”事業	学校教育課	NPO等との協働により、帰国・外国人児童生徒に対する日本語支援を行うとともに、日本語講師の指導力向上研修や関係機関との連絡協議会を開催し、国際理解教育の活性化及び一層の充実を図る。	○小中学校（市町村）、県立高校に日本語指導の講師を派遣 ○日本語講師指導力向上研修会、関係機関との連絡協議会を開催
Tokushima英語村プロジェクト・ステップアップ事業	学校教育課	小・中・高の発達段階に応じた外国人との交流や英語での体験活動の機会を創造し、他者と協働しながら未来を拓くことのできるグローバル人材を育成する。	○日帰りキャンプ3コース（小学生）、1泊2日キャンプ3ヶ所（中学生）、6泊7日サマースクール（高校生）実施 ○高校生「ジュニア観光ガイド」養成講座実施
青少年団体各種派遣事業（国際女性教育振興会関係）	生涯学習課	一般社団法人国際女性教育振興会が行う「男女共同参画アドバイザー海外視察研修」への参加を支援し、国際的視野を持つ女性リーダーの育成を図る。	男女共同参画アドバイザー海外視察研修への派遣 (事前)1名：2017.9.18～19 (事後)1名：2017.12.10～12 報告会 2018.1.4

基本方針Ⅱ 安全・安心に暮らせる環境づくり

主要課題4 女性に対するあらゆる暴力の根絶

(1) 女性に対する暴力根絶のための基盤づくり

施策・事業	課名	29年度施策の概要	施策の進捗状況
安全で安心なまちづくり推進事業	消費者くらし政策課	安全で安心なまちづくりを総合的に推進し、県民が安全で安心して暮らすことができる社会の実現を図るための取り組みを展開する。	推進協議会や推進大会を開催して、自主防犯活動団体、学校団体や事業者団体などと連携し、安全で安心なまちづくりを計画的に推進するとともに、自主防犯活動の活性化を図った。
こども女性相談センター（配偶者暴力相談支援センター）の運営	男女参画・人権課	要保護女子等（DV被害者を含む。）の早期発見に努め、必要な相談、調査、判定、指導・援助及び一時保護を行う。	中央・南部・西部の3センターにおいて相談等を実施した。 相談件数 3,143件 内DV 1,757件
配偶者からの暴力に関する相談機関等連絡会議の開催	男女参画・人権課	配偶者からの暴力に係る相談を受けている機関等がお互いに連携し、相談体制の充実を図るとともに、配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に資するため、連絡会議を開催する。	配偶者からの暴力に関する相談機関等連絡会議を平成29年12月21日（木）に開催した。
男女協調週間推進事業	男女参画・人権課	男女共同参画社会実現のため、講座等の開催等により、男女共同参画や女性問題についての啓発、女性の社会参画の促進及び女性団体の活動等の活性化を図る。	○男女協調週間：7月7日～13日 講演会（7/9・講師：秋川リサ）、パネル展等を実施
「ストップDV！」強化推進事業	男女参画・人権課	平成21年3月「配偶者暴力防止及び被害者保護に関する徳島県基本計画」を改定し、これを機に県民の配偶者からの暴力に対する理解を深めるため、強化月間を設け集中的に取り組む。	○「ストップ！DV強化推進月間」：11～12月 ・県や民間団体等が開催するDV防止に関する講演会やセミナー、市町村の取組などをとりまとめ、広報・啓発 ・民間団体と連携し、啓発キャンペーンを実施 ・啓発パネル展（ときわプラザ（男女共同参画センターにて）） ・女性に対する暴力根絶のシンボルであるパープルリボン運動の一環としてときわプラザにて「パープルライトアップ」を実施
若年層からの「ストップDV」推進事業	男女参画・人権課	重大な人権侵害であるDV根絶のため、「DVの被害者も加害者も発生させない」という視点から、デートDV防止セミナーの拡充等、若年層からのDV予防教育・啓発を実施する。	○デートDV防止セミナー 26校で実施 受講者数2,368人 ※デートDV防止セミナー受講者を「DVサポーター」とし、被害者支援の輪を拡げた。
性暴力被害者支援センター運営事業	男女参画・人権課	性暴力被害者からの相談を受け付け、関係機関と連携して支援を行う性暴力被害者支援センター「よりそいの樹とくしま（中央・南部・西部）」の運営を行う。	中央・南部・西部の3センターにおいて相談等を実施した。 相談件数 146件 （平成29年12月末現在）
南阿波DV対策推進事業	南部総合県民局保健福祉環境部	南部圏域住民のDV被害者の発生防止と早期発見・早期対応につなげるため、職員が講師となり、夫や恋人との関係を考える講座やDV防止啓発出前講座を実施するとともに、パネル展を開催する。	夫や恋人との関係を考える講座（10/12、10/26、11/9）を開催した。阿南市立那賀川図書館で関連書籍を同時展示したパネル展（11/14～11/28） 他、阿南市人権フェスティバル（夢ホール12/10、延べ1000人参加）に出展し、啓発を実施した。

女性警察官の採用・登用の拡大	警務課	徳島県警察女性警察官採用・登用拡大推進計画（平成29年4月1日までに警察官に占める女性警察官の割合を7%、達成後は10%を目指す）を達成すべく、女性警察官の採用・登用拡大を図る。	平成30年2月1日時点での女性警察官の割合は7.3%（114名）となっており、7%の目標を達成。今後、10%を達成すべく、女性警察官の採用を拡大していく方針。
----------------	-----	---	---

(2) 配偶者等からの暴力の防止及び被害者支援

施策・事業	課名	29年度施策の概要	施策の進捗状況
こども女性相談センター（配偶者暴力相談支援センター）の運営（再掲）	男女参画・人権課	要保護女子等（DV被害者を含む。）の早期発見に努め、必要な相談、調査、判定、指導・援助及び一時保護を行う。	中央・南部・西部の3センターにおいて相談等を実施した。 相談件数 3,143件 内DV 1,757件
配偶者からの暴力に関する相談機関等連絡会議の開催（再掲）	男女参画・人権課	配偶者からの暴力に係る相談を受けている機関等がお互いに連携し、相談体制の充実を図るとともに、配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に資するため、連絡会議を開催する。	配偶者からの暴力に関する相談機関等連絡会議を平成29年12月21日（木）に開催した。
DV被害者自立支援事業	男女参画・人権課	DV被害者の安全確保と自立支援の充実を図るため、ステップハウス運営事業の実施や自立支援実践研修会を開催するとともに、民間団体が行うDV被害者自立支援事業に助成を行うなど、民間団体と協働して支援活動の充実に取り組む。また、相談窓口の広報を行うとともに、DV被害者を支援する相談員のスキルアップ研修などを実施し、支援体制の強化を図る。	ステップハウスを運営するとともに、親子交流セラピー事業など、民間団体の専門的、先駆的な活動を支援した。
婦人保護施設の運営	男女参画・人権課	要保護女子（DV被害者を含む。）を入所させて、職業指導、生活指導等を行い社会復帰を図る。	入所者の安全確保を行い、適正に運営した。
携帯用緊急通報装置貸与事業	男女参画・人権課	DV被害者の申込により、保護命令の申し立て時から保護命令期間中、被害者の位置情報がわかる通報装置を県が無償で貸与を行い、安全の確保を図る。	保護命令の申し立てをしている（予定）者に貸与し、DV被害者のより一層の安全を確保した。
県営住宅への優先入居	次世代育成・青少年課 こども未来応援室、住宅課	母子世帯等の福祉の向上のため、県営住宅の入居公募にあたって母子世帯等特定目的の別枠（公募枠の約2割）を確保し、住宅に困窮する母子世帯等への優先的な入居配置を図る。（特定目的分 母子、多子、高齢者、心身障がい者、平成15年7月1日から母子枠にDV被害者を含める。平成20年1月から父子世帯も対象となる。）	県営住宅の優先入居の公募を4回実施。
にし阿波・パープルリボン推進事業	西部総合県民局 保健福祉環境部	西部圏域住民のDV被害に関する理解の醸成を図り、被害者の早期発見と早期対応につなげるため、関係機関と連携し、パープルリボンセミナーなどの各種啓発活動を行う。	パープルリボンセミナー（3か所）やDV被害者等支援ネットワーク研修会・連絡会議を開催するとともに、「女性に対する暴力をなくす運動」期間において、パープルリボンキルト等の展示を8カ所で行った。

(3) 性犯罪、売買春、ストーカー行為等への対策の推進・強化

施策・事業	課名	29年度施策の概要	施策の進捗状況
心の相談支援事業	消費者くらし政策課	自殺の危険性の高いハイリスク者に該当する犯罪被害者等を支援するため、被害者支援の関係機関や市町村の担当職員を対象とした研修会を開催するとともに、犯罪被害者への理解を醸成するために一般県民を対象とした講演会を開催する。 また、「犯罪被害者週間」事業徳島大会を警察庁との共催で開催し、性犯罪被害者に焦点をあてた行事を実施する。	研修会及び講演会を開催し、犯罪被害者等の支援体制の充実を図るとともに、四国初となる「犯罪被害者週間」事業徳島大会を開催し、犯罪被害者支援に対する一般県民の理解の醸成を図った。

ユースサポーター活動促進事業	次世代育成・青少年課	ボランティアとしてのユースサポーターを養成し、フィルタリングソフトの活用等インターネットの適正な利用方法について小中高生や保護者に広く啓発するとともに、販売店への注意喚起（フィルタリング利用促進活動）を行う。また、補導センターと連携し、問題を抱えた青少年に対して解決に向けた支援活動を行う。	徳島県青少年補導センター連絡協議会への委託事業 ・サポーターの養成及び認定 ・フィルタリングの利用促進 ・相談と支援活動
性暴力被害者支援センター運営事業（再掲）	男女参画・人権課	性暴力被害者からの相談を受け付け、関係機関と連携して支援を行う性暴力被害者支援センター「よりそいの樹とくしま（中央・南部・西部）」の運営を行う。	中央・南部・西部の3センターにおいて相談等を実施した。 相談件数 221件
こども女性相談センター（配偶者暴力相談支援センター）の運営（再掲）	男女参画・人権課	要保護女子等（DV被害者を含む。）の早期発見に努め、必要な相談、調査、判定、指導・援助及び一時保護を行う。	中央・南部・西部の3センターにおいて相談等を実施した。 相談件数 3,143件 内DV 1,757件
婦人保護施設の運営	男女参画・人権課	要保護女子（DV被害者を含む。）を入所させて、職業指導、生活指導等を行い社会復帰を図る。	入所者の安全確保を行い、適正に運営した。
犯罪被害者支援事業	情報発信課	性犯罪をはじめとする犯罪の被害者やその家族等を対象として、県警察犯罪被害者相談所における相談活動、「被害者の手引」等の配布による各種情報提供、関係機関・団体で構成される県及び警察署単位の犯罪被害者支援連絡協議会や民間被害者支援団体との連携による広報・啓発活動等を行う。	○「被害者の手引（身体犯用）」（1,000部）を作成し、被害者に対する情報提供の充実を図った。 ○徳島県犯罪被害者支援連絡協議会との共催による広報キャンペーンを実施し、被害相談窓口の利用促進及び犯罪被害給付制度等の周知を図った。 ○徳島県犯罪被害者支援連絡協議会の総会及び犯罪被害者による講演会（7月24日）を開催したほか、各警察署単位の犯罪被害者支援連絡協議会の総会を計画的に開催するなど、関係機関・団体の連携強化を図り、被害者支援に関する広報・啓発活動等を推進した。 ○徳島県や公益社団法人徳島被害者支援センター等と連携して「犯罪被害者支援講演会」（4回）を開催し、被害者支援に関する啓発活動を推進した。
地域安全活動推進事業（子ども110番の家及び車）	生活安全企画課	児童、生徒や女性が犯罪の被害に遭うことなく、安心して登下校等ができるよう、通学路周辺の民家、商店並びに車両を選定し、児童が助けを求めてきた場合の保護や110番通報を依頼すると共に、ステッカー等で「子ども110番の家及び車」であることを明示し、地域ぐるみで子どもや女性の安全を守る運動に取り組む。	○通学路等の民家や事業所等に対する「子ども110番の家及び車」（平成30年3月末現在、子ども110番の家12,828箇所、子ども110番の車9,427台）の指定、学校関係者、防犯ボランティアや保護者等に対して不審者情報や地域安全情報等を配信する「安心メールシステム」（平成30年3月末現在、登録者数22,194人）の運用により、地域安全対策の推進を図った。 ○防犯ボランティアや自治体が保有する自主防犯活動用自動車（青色回転灯装着車）の台数は平成30年3月末現在534台であり、警察や学校等と連携した活動により、効果を上げている。
小中校生のインターネット利用に起因する犯罪被害の未然防止事業	少年女性安全対策課	全国的に小中高生が被害者となるインターネット利用に起因する犯罪が増加している現状を鑑み、これら被害等の未然防止のため、あらゆる機会を捉え、啓発活動等を実施する。	○携帯電話販売店等に対してフィルタリングの更なる普及促進の推奨を実施 ○児童、保護者、学校関係者等に対する広報啓発を実施

主要課題5 生涯にわたる健康づくりへの支援

(1) 男女共同参画と医療・健康・スポーツ

施策・事業	課名	29年度施策の概要	施策の進捗状況
医療とくしま情報化推進事業	医療政策課	性別に配慮した医療の提供状況など、医療機関の機能を、ホームページ「医療とくしま」において情報提供する。	ホームページ「医療とくしま」において、女性外来を設けている医療機関等を検索できるよう運用し、医療の提供体制の情報提供を行った。
生涯を通じた女性の健康支援事業 (健康教育) (女性健康支援センター)	健康増進課	思春期から更年期に至る女性がその健康状態に応じ的確に自己管理を行うことができるよう、保健所等において、健康教室や講演会を開催するとともに、相談体制を構築し、生涯を通じた女性の健康の保持増進を図る。	○健康教育・情報提供 思春期から更年期に至る女性を対象に実施 実施場所：各保健所 ○女性の健康支援センター 思春期から更年期に至る女性を対象に相談指導等実施 実施場所：各保健所
とくしままるごと健康づくり事業	健康増進課	糖尿病をはじめとする生活習慣病は重要な課題であることから、生活習慣の改善やハイリスク者対策などの生活習慣病対策を総合的かつ効果的・効率的に推進し、より一層の改善を図り、「健康とくしま」を実現する。	○健康とくしま県民会議の開催 (H30.1.10) ○健康とくしま応援団の募集登録 (H30.3.31登録事業所数：1,829事業所) ○健康とくしま“ウォーキングラリー”の開催 (30大会、参加者：2,655) ○職域タイアップ事業の実施 ○地域医療連携推進事業の実施
とくしま「がん検診・受診率アップ」総合戦略事業	健康増進課	乳がん・子宮がんによる死亡者を減少させるため、早期発見・早期治療につながるがん検診を、県内市町村で広域的に実施し、受診しやすい体制を整備するとともに、がん検診の受診促進を図る。	○全市町村において乳がん・子宮がんのがん検診を実施 ○5月の母の日キャンペーンでは、乳がん検診等の受診の啓発活動を実施するとともに、10月の乳がん月間には、ピンクリボンイベントを開催
HPVワクチン効果検証事業	健康増進課	がん登録のがん情報の分析にあわせて、HPVワクチン接種に関するデータ入力を行い、その結果を専門家が分析することにより、ワクチン接種の効果について検証を行う。	○公益財団法人とくしま未来健康づくり機構に委託して実施
エイズ対策促進事業	健康増進課 感染症・疾病対策室	エイズの予防知識の普及啓発、相談検査体制の充実により、エイズのまん延防止を図る。	○普及啓発事業 6月のHIV検査普及週間や、12月1日の世界エイズデーに際し普及啓発事業を実施 (各保健所におけるパネル展、中学・高校での講演会等) ○エイズ検査 (各保健所で実施) 29年検査数595件
「ストップ・ザ・ドラッグ」総合対策事業	薬務課	徳島県薬物乱用対策推進本部の下、関係機関・団体が連携し薬物乱用防止について広報啓発等の活動を推進する。	○「徳島県薬物乱用対策推進本部会議」開催 (7月14日) ○「ダメ。ゼッタイ。」普及運動 (6月20日～7月19日) 県内6地区8ヶ所で6・26ヤング街頭キャンペーン実施 ○麻薬・覚醒剤乱用防止運動 (10月1日～11月30日) 大学祭での啓発等実施 ○薬物乱用防止教室の実施等

「自殺予防サポーター」の養成	保健福祉政策課	「自殺のサインに気づき、声をかけ、話を聴き、必要に応じて専門家につなぎ、見守る」といった役割を担う自殺予防サポーターを市町村、関係団体と連携し養成する。	平成29年度までの養成者数（累計） 32,750人
労働者サポート事業（再掲）	労働雇用戦略課	労働問題全般について相談に応じるとともに、法改正及び現在の社会情勢に対応した労働関連の取組に関する知識の向上を図るため、周知・啓発のための広報の実施及びセミナーを開催する。	○広報誌「労働徳島」の発行 3回／年、各2,500部 ○法令セミナーの開催 平成29年10月13日 参加者133人
とくしま食育・地産地消推進事業	もうかるブランド推進課	野菜摂取量アップ及び県産野菜の消費拡大を図るため、野菜料理コンクールを実施し、県産野菜を利用して簡単に調理できる野菜料理レシピを募集し、広く発信する。	○平成29年度 野菜たっぷり料理レシピコンクールの実施 ・応募総数 3,307名 ・最終審査 H29年11月 ・上位16作品を掲載したレシピ集をH30年1月に作成 ・レシピ集をイベント時や量販店等で配布、県公式HP等で随時情報発信 【主催】 もうかるブランド推進課、健康増進課、体育学校安全課、JA全農とくしま
スポーツアプローチ推進事業	県民スポーツ課	スポーツを通じて県民の元気を創造する「スポーツ王国とくしま」づくりを推進するため、総合型地域スポーツクラブの基盤強化を行うとともに、総合型クラブを活用した「する」「観る」「支える」スポーツの多様な関わり方へのアプローチを推進する。	総合型地域スポーツクラブの基盤強化に向けた人材の養成や指導者の派遣等を行うとともに、地域の課題解決に繋がる事業に対する支援を実施した。
あわ女アスリート医科学サポートアシスト事業	県民スポーツ課	女性アスリートの競技力の向上、傷害の防止等による競技生活の延伸、活躍の幅の拡大を図るため、女性アスリートを取り巻く課題について、産学民官の連携のもと対策を検討し、強化支援策の構築・実施を行う。	・女性アスリート特有の課題や対処法に関するセミナー「あわ女医科学サポートカンファレンス」開催 7回 ・「あわ女アスリート医科学サポート委員会」開催 5回 ・「ナビゲーションブック」作成 700冊
徳島県学校食育推進パワーアップ作戦	体育学校安全課	児童生徒に望ましい食習慣を身につけさせ、食に対する感謝の心を育てるため、栄養教諭や学校栄養職員が、担任とともに、県内全ての公立小・中学校で食に関する授業を実施し、地域の実態や児童生徒の発達に応じた系統的・体系的な食育推進を図る。	県内全ての公立小学校で3つ、中学校で2つの学年で、食育に関する授業を実施した。
薬物乱用防止教育の充実	体育学校安全課	薬物乱用防止教室を行う指導者の指導力向上を図るため、学校薬剤師・警察職員・教職員等を対象に研修会を開催し、薬物乱用防止教育を推進する。 また、児童生徒を対象にした「喫煙・飲酒・薬物乱用防止教室」を学校で開催する。	薬物乱用防止教育研修会を、徳島県立総合教育センターで10月16日に開催した。（参加者314名）「喫煙・飲酒・薬物乱用防止教室」を小・中・高校で開催した。

(2) 妊娠・出産等に関する健康支援

施策・事業	課名	29年度施策の概要	施策の進捗状況
母子保健事業	健康増進課	妊産婦・乳幼児の健康の保持増進を図るため、小冊子「パパ・ママポケット」の配布等により、母子保健及び母子衛生等の知識の普及啓発並びに保健指導等を行う。	○「パパ・ママポケット」6,000冊作成し、各市町村の窓口にて妊娠届時に全妊婦に配布

周産期医療体制確立事業	健康増進課	地域において妊娠、出産から新生児期に至る高度専門的な医療を効果的に提供する総合的な周産期医療体制を整備し、安心して子どもを生み育てることができる環境づくりの推進を図る。	○徳島県周産期医療協議会及び専門部会の開催 ○総合周産期母子医療センターに指定した徳島大学病院への委託により周産期救急情報システム事業等を実施
地域周産期母子医療センター運営事業	健康増進課	地域において出産前の母体、胎児及び新生児の一貫した管理を行う比較的高度な医療を提供する施設（地域周産期母子医療センター）に対する運営費の補助を行い、もって本県周産期医療体制の充実を図る。	○地域周産期母子医療センターに認定した徳島市民病院及び徳島県立中央病院の運営事業費に対する補助
子どもはぐくみ医療助成費	健康増進課	子どもの疾病の早期発見と早期治療を促進するため、市町村が行う子どもの医療費助成事業に対して、補助金を交付する。（平成29年度から、対象を中学校修了まで拡大（入通院とも））	○24市町村で実施
生涯を通じた女性の健康支援事業 （不妊専門相談センター）	健康増進課	徳島大学病院において、不妊・不育に悩む夫婦等に対し、各人の健康状態に応じた的確な不妊・不育の治療方法等について、医師及び助産師による相談指導を実施する。	○平成29年度相談実績：153件（うち不育に係る相談4件）
こうのとりの支援事業 （不妊治療費助成事業）	健康増進課	不妊治療の経済的負担の軽減を図るため、医療保険が適用されず、高額な医療費がかかる不妊治療に要する費用の一部を助成する。 また、出生率の高い凍結融解胚移植を促進するため、胚を凍結保存する場合、さらに、男性不妊治療の手術後に精子等の凍結保存をした場合には、上乗せで費用の一部を助成する。	○平成29年度実績：838件
若者世代のライフプラン推進事業	健康増進課	大学生、中高生等の若い世代が、結婚を見据えたライフプランを設計できるよう、安全安心な妊娠・出産を含めた妊娠適齢期等の正しい知識の普及啓発を推進する。	○平成29年度 講演会：1回開催、190名参加
子育て世代包括支援センター推進事業	健康増進課	妊娠から出産・子育て期にわたる切れ目のない支援が行えるよう、市町村保健師等に対する専門職員研修・講演会の実施、マニュアル策定を行う。	○平成29年度 講演会：1回開催、33名参加

主要課題6 様々な困難を抱える人々が安心して暮らせる環境の整備

(1) 貧困等の生活上の困難に直面した女性等への支援

施策・事業	課名	29年度施策の概要	施策の進捗状況
県営住宅への優先入居(再掲)	次世代育成・青少年課こども未来応援室、住宅課	母子世帯等の福祉の向上のため、県営住宅の入居公募にあたって母子世帯等特定目的の別枠(公募枠の約2割)を確保し、住宅に困窮する母子世帯等への優先的な入居配置を図る。(特定目的分 母子、多子、高齢者、心身障がい者、平成15年7月1日から母子枠にDV被害者を含める。平成20年1月から父子世帯も対象となる。)	県営住宅の優先入居の公募を4回実施。
児童扶養手当支給	次世代育成・青少年課こども未来応援室	父又は母と生計を同じくしていない児童が育成される家庭の生活の安定と自立の促進に寄与するため、その児童の父、母又はそれらの児童を養育している者に対し、児童扶養手当を支給する。所得により、一部支給と全部支給に区別される。また、児童の数により加算される。	(平成29年度県支給分) 822,245千円
児童保護措置費(母子生活支援施設・助産施設分)	次世代育成・青少年課こども未来応援室	配偶者のいない女子又はこれに準ずる事情にある女子及びその者の監護すべき児童を保護する施設への措置費及び経済的理由で入院助産を受けることができない妊産婦が助産を受けるために必要な経費	各福祉事務所等において実施。
ひとり親家庭等医療費助成事業	次世代育成・青少年課こども未来応援室	ひとり親家庭の父又は母及びその扶養する児童並びに父母のいない児童に対し、医療費の一部(入院及び児童の通院に係る保険の対象となった医療費のうち自己負担の一部)を助成する。対象世帯は、前年の所得が児童扶養手当受給水準世帯に限る。	各市町村において実施。
ひとり親家庭自立支援給付事業	次世代育成・青少年課こども未来応援室	母子家庭の母又は父子家庭の父の自立に必要な雇用の安定と就職の促進を図るため、母子家庭の母又は父子家庭の父の能力開発に必要な経費の一部を支給したり、資格取得期間中の生活費の一部を支給する。	各福祉事務所等において高等職業訓練促進給付金を支給。
母子・父子自立支援員の設置	次世代育成・青少年課こども未来応援室	各県福祉に関する事務所に母子・父子自立支援員を配置し、ひとり親家庭や寡婦の様々な相談に応じ、自立に必要な指導及び情報提供を行い、母子家庭等の福祉の増進に努める。	9名の母子・父子自立支援員を配置
母子世帯小口資金貸付	次世代育成・青少年課こども未来応援室	母子世帯が少額の資金を必要としたとき、資金を貸し付ける。県は、実施市町村の自主財源と同額を該当市町村に貸し付ける。市町村の母子会が、必要とする母子世帯に、貸付期間1年、無利子で貸し付ける。	(平成29年度) 3市町 1,100千円
母子父子寡婦福祉資金貸付金事業	次世代育成・青少年課こども未来応援室	母子家庭、父子家庭及び寡婦等に資金を無利子または低利で貸し付けることにより、経済的自立の助成と生活意欲の助長を図り、併せて児童の福祉を増進する。貸付資金の種類は12種類	(平成29年度) 130件 64,807千円
ひとり親家庭等まると応援事業	次世代育成・青少年課こども未来応援室	ひとり親家庭等を対象に、就労に役立つ講習会の実施や情報提供、個々の状況に合った就労支援等を実施する「就業サポート」、各種相談に応じるとともに、家庭生活支援員を派遣する等ひとり親家庭等の生活面での支援を行う「生活サポート」、ひとり親家庭等の子どもを対象に児童訪問援助員(ホームフレンド)を派遣する「子どものサポート」を総合的に実施することにより、ひとり親家庭等の福祉向上や自立支援を図る。	(公財)徳島県母子寡婦福祉連合会に事業の一部を委託して実施。
生活困窮者自立支援事業	地域福祉課	生活困窮者からの相談に対し、個々人の状況に応じた支援計画を作成し、住居の確保、就労、家計の再建等の生活困窮課題を解決する。	・16町村で実施 ・個別支援計画作成数:82件 (平成30年4月末現在)
子どもの「家庭と学び」のサポート事業	地域福祉課	生活困窮家庭の中高生を対象に、学習教室、高校中退防止支援、家庭訪問等を実施する。	・板野郡で実施 ・参加生徒数:77人 (平成29年12月末現在)

労働者サポート事業 (再掲)	労働雇用戦略 課	労働問題全般について相談に応じるとともに、法改正及び現在の社会情勢に対応した労働関連の取組に関する知識の向上を図るため、周知・啓発のための広報の実施及びセミナーを開催する。	○広報誌「労働徳島」の発行 3回／年、各2,500部 ○法令セミナーの開催 平成29年10月13日 参加者 133人
-------------------	-------------	--	--

(2)高齢者・障がい者・外国人等が安心して暮らせる環境整備

施策・事業	課名	29年度施策の概要	施策の進捗状況
認知症総合支援事業	長寿いきがい課	認知症の人やその家族が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができる地域づくりを目指し、認知症についての正しい知識を持ち、地域での認知症の人の身近な応援者となる「認知症サポーター」の養成を強化し、「早期発見・早期対応」、「地域の見守り機能の強化」などに向けた取組みを行っている。また、9月21日の「世界アルツハイマーデー」から1か月間を「徳島県認知症対策普及・啓発推進月間」と位置づけ、市町村や関係機関と一体となった普及啓発の取組みを実施している。	認知症サポーター養成数 75,949人（平成29年度）
高齢者安心安全普及事業	長寿いきがい課	市町村や地域包括支援センター、介護保険施設等職員を対象とした高齢者虐待の防止や成年後見制度に係る研修会を行う。	年1回開催（H30.3.29開催）
地域包括ケアシステム構築支援事業（地域包括ケアシステムサポート事業）	長寿いきがい課	地域包括ケアシステムの構築を目的とした取組を進める市町村に対し、支援を行うとともに、その成果の普及に努め県内における地域包括ケアシステム構築の推進を図っている。	モデル地区数：5地区 （海陽町、那賀町、阿波市、三好市、北島町）
児童発達支援事業	障がい福祉課	未就学の障がい児に対して、日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与、集団生活への適応訓練等を行う。	定員943人 （H30.3.31現在）
放課後等デイサービス事業	障がい福祉課	学校に就学している障がい児に対して、授業の終了後や休業日に生活能力の向上のために必要な訓練を行うとともに、社会との交流を促進する。	定員1,048人 （H30.3.31現在）
ショートステイ事業	障がい福祉課	居宅においてその介護を行う者の疾病等の理由により、施設等への短期間の入所を必要とする障がい者等に対し、入浴・食事等の介護、その他必要な支援を行う。	専用134床 （H30.3.31現在）
ホームヘルプサービス事業	障がい福祉課	在宅の身体障がい者、知的障がい者及び障がい児の家庭等へホームヘルパーを派遣し、身体介護、家事援助等を行うことにより、安定した日常生活が営めるよう支援を行う。	延べ利用人員 33,159人 （H29年度）
自立支援医療費（更生医療）の給付	障がい福祉課	身体障がい者に対して、必要と認められる医療の給付を行い、その障がいを除去又は軽減して、職業能力の増進あるいは日常生活を容易にすること等により、身体障がい者の更生を図る。	実績 2,603人 （H29年度）
心身障がい者（児）歯科診療事業	障がい福祉課	一般の歯科診療所では対応が困難な心身障がい者（児）の歯科診療を実施する。	実績 2,908人 （H29年度）
重度身体障がい者住宅改造助成事業	障がい福祉課	重度身体障がい者が、自己の身辺処理等日常生活動作を他人の介助に依存する状況から脱却し、身辺自立の促進と家族の負担を軽減するため、住宅改造に要する経費を助成する。	実績 5件 （H29年度）
障がい者社会参加サポート事業	障がい福祉課	障がい者のコミュニケーション手段等を確保するため、手話通訳者、要約筆記者、盲ろう者向け通訳・介助員、点訳奉仕員、音訳奉仕員など専門的知識・技能を有する各種人材を養成する。	県登録意思疎通支援者数 146人 （H29年度）

特別障がい者手当等給付事業	障がい福祉課	在宅の障がい児（者）に対し、より重度の障害によって生ずる特別な負担の一助として手当を支給することにより、福祉の増進を図る。	特別障害者手当 530人 障害児福祉手当 355人 経過的福祉手当 34人 (H30.3末現在)
心身障がい児（者）扶養共済制度	障がい福祉課	心身障がい者（児）を扶養する者が、保護者の相互扶助の精神に基づいて、その生存中毎月一定の掛金を拠出し、万一のことがあった場合、後に残された心身障がい者（児）に終身一定の年金を支給し、心身障がい者（児）の生活の安定と福祉の増進を図る。	制度加入者 436人 年金受給者 438人 (H29年度)
身体障がい者（児）補装具費	障がい福祉課	身体障がい者（児）の失われた部位、欠陥のある部分を補って、必要な身体機能を獲得し、あるいは補うために用いられる用具の交付（修理）を行い、身体障がい者の職業その他日常生活の能率の向上を図る。	実績 1,676件 (H29年度)
軽度、中等度難聴児・子育て支援事業	障がい福祉課	身体障害者手帳の交付対象とならない、軽度、中等度難聴児に対し補聴器購入費用の一部を助成することにより、言語の習得や教育等における発達を支援し、保護者と児童にとっての健全な育成環境を確保する。	実績 26件 (H29年度)
障がい者交流プラザの管理運営	障がい福祉課	「障がい者の活動と交流の拠点」である「障がい者交流プラザ」の管理運営を行い、障がいのある人もない人もスポーツや芸術・文化活動等を通じて、社会参加と交流を促進する。	「障がい者交流プラザ」の利用者数 138,511人 (H29年度)
とくしま発達障がい者総合支援事業	発達障がい者総合支援センター	発達障がい者が自立し安定した生活を送ることができるようにするため、発達障がい者総合支援ゾーンにおける基幹施設である「発達障がい者総合支援センター ハナミズキ」と西部の拠点である「アイリス」において、福祉、教育、医療、就労の関係機関と連携を図りつつ各種支援施策を推進する。	相談件数 4,004件 就労支援件数 1,839件 (H29年度)
地域で支える発達障がい者支援事業	発達障がい者総合支援センター	発達障がい児の子育て応援や就労に向けたスキルアップ支援、さらなる普及啓発の推進等により、就学前から就労に至るまで地域の関係機関が連携し、切れ目のない支援を実施するとともに、障がいのある人もない人も地域社会において共生する社会の実現を目指す。	・発達障がい児子育て応援事業を県内5カ所の児童発達支援センターに委託し、ペアレントトレーニング事業を実施し、保護者支援の充実とともに支援者の育成を図った。 ・小中学生の自己理解教室、発達障がい者ジョブトレ推進事業を実施し、将来を見据えた本人支援を展開した。 ・専門性向上ケースカンファ事業、発達凸凹サポート事業、高齢者発達障がい支援力向上事業により、関係機関の支援力を高めた。 ・発達障がい者と共に生きる社会づくり事業において、講演や啓発活動に加え、発達障がい者支援のシンボルマーク「ブルーすだちくん」を作成し、発達障がいについてさらに理解の普及を図った。

外国人にやさしい徳島づくり推進事業	国際課	①多言語（英語、中国語）による生活ガイドによる情報提供 ②生活支援講座（日本語教室）の開催 ③外国語対応相談員による外国人生活相談事業 ④子育てサロン（日本語教室の受講者を対象とした託児サービス）およびサマースクールの開設 ⑤災害時の外国人支援に関する会議・研修会および在住外国人向け防災啓発活動の実施 ⑥日本語教材の作成	①新規在住者向け多言語生活ガイド配布 ②生活支援講座参加者数198名（H30.3.31） ③外国人生活相談人数3,803人 ④子育てサロン開設サマースクール参加者数9名 ⑤災害時外国人支援ネットワーク会議の開催 防災啓発活動：県立防災センターで災害疑似体験を実施。参加者19名 ⑥「もっとえんじょ！とくしま」徳島県を案内する副教材作成
国際交流・協力ボランティア普及事業	国際課	①地域イベント・学校への在県外国人等の派遣による国際理解の促進 ②日本語指導ボランティアの養成 ③国際理解等の専門ボランティアの養成 ④地域の外国人支援の中核となりうる「地域共生サポーター」およびボランティアの募集・登録、行政機関・支援団体等による相互の情報交換や取組協議および研修会の開催、地域における生活支援講座（日本語教室）の開催 ⑤国際理解を推進し人材を育成するための「国際理解支援フォーラム」の開催	①随時派遣 ②三好市及び徳島市で実施 ③2月18日開催：参加者23人 ④(1)「とくしま外国人支援ネットワーク会員（地域共生サポーター等）」登録：303人（H30.3.31現在） (2)生活支援講座（4か所開催：阿南、吉野川、藍住、美馬） ⑤1月21日開催：参加者105名
ユニバーサルなまちづくりの推進	建設管理課	「徳島県ユニバーサルデザインによるまちづくりの推進に関する条例」等に基づき、住宅営繕事業、道路事業等を実施し、障がい者、高齢者等を問わず、全ての人が安全・快適に暮らせるまちづくりを推進する。	県及び市町村職員へ研修等で施策について周知し、ユニバーサルデザインに配慮した公共事業の推進に努めた。 開催日：5月25日、6月16日～6月23日、10月12日 参加者：325人
徳島グローバルスタンダード人材育成事業（再掲）	学校教育課	友好協定を締結しているドイツ・ニーダーザクセン州や経済交流が活発化するアジア諸地域との間で、学校間交流促進による教育環境の国際化を図り、世界基準（グローバルスタンダード）での教育展開を行う。	○海外の学校とのパートナーシップ協定締結促進による学校間交流の充実 ○アジア地域等からの教育旅行（修学旅行）受入促進 ○ドイツ高校生「第九」合唱招致
帰国・外国人児童生徒“いきいき”事業（再掲）	学校教育課	NPO等との協働により、帰国・外国人児童生徒に対する日本語支援を行うとともに、日本語講師の指導力向上研修や関係機関との連絡協議会を開催し、国際理解教育の活性化及び一層の充実を図る。	○小中学校（市町村）、県立高校に日本語指導の講師を派遣 ○日本語講師指導力向上研修会、関係機関との連絡協議会を開催
Tokushima英語村プロジェクト・ステップアップ事業（再掲）	学校教育課	小・中・高の発達段階に応じた外国人との交流や英語での体験活動の機会を創造し、他者と協働しながら未来を拓くことのできるグローバル人材を育成する。	○日帰りキャンプ3コース（小学生）、1泊2日キャンプ3ヶ所（中学生）、6泊7日サマースクール（高校生）実施 ○高校生「ジュニア観光ガイド」養成講座実施
学校カウンセリングゼミナール	総合教育センター	「セクシャルマイノリティの子供たちへのサポート」について、研修講座を開催し、セクシャルマイノリティについての理解を深める。	開催日平成29年7月24日 場所総合教育センター 参加者33名
発達障がい者等パートナー養成講座	総合教育センター	発達障がい者等について、県民の方々に理解を促し、共生社会の実現に向けて「発達障がい者等パートナー」を養成することを目的とした研修講座を開催する。	基礎講座・体験講座・チャレンジ講座を2回ずつ計6回実施した。のべ参加者88名

基本方針Ⅲ 互いに支え合う家庭・地域づくり

主要課題7 男女共同参画の推進に向けた意識づくり

(1) 男女共同参画に関する広報・啓発の推進

施策・事業	課名	29年度施策の概要	施策の進捗状況
男女共同参画交流センター推進事業	男女参画・人権課	男女共同参画社会の実現に向けた、 ①総合相談 ②情報収集・提供 ③各種講座 などの様々な推進事業を実施する。	○フレアとくしま相談室による電話、面接、法律相談（男性専用面接相談（H24.6～）） ○書籍、DVD購入及び刊行物の収集・提供等 ○男女共同参画の推進に関する講座・イベントの実施
フレアキャンパス講座	男女参画・人権課	ときわプラザ（男女共同参画交流センター）において、NPO等民間団体と協働し、男女共同参画に資するテーマによる各種講座を実施するとともに、地域活動リーダーの養成を目的とした市町村への出前講座を実施する。	○開催実績 ・講座数：217講座 ・受講者数：20,657人
男女協調週間推進事業（再掲）	男女参画・人権課	男女共同参画社会実現のため、講座等の開催等により、男女共同参画や女性問題についての啓発、女性の社会参画の促進及び女性団体の活動等の活性化を図る。	○男女協調週間：7月7日～13日 ・講演会（7/9・講師：秋川リサ）、パネル展等を実施
自分らしく輝きたい女性応援事業	男女参画・人権課	職業生活における女性の活躍を推進するとともに企業や社会全体に対する意識改革の促進等を目的として、「女性活躍先進企業訪問ツアー」、「輝く女性応援フェスティバル」、「働く女性の交流会」など、関係機関と連携した取り組みを実施する。	○女性活躍先進企業訪問ツアー（学校教育課と連携）：8月8日実施 高校生9名参加 ○輝く女性応援フェスティバル：11月10日～12日実施 ・男女共同参画立県とくしまづくり表彰 ・働き方改革シンポジウム ・映画上映 ・男性向け育児・家事セミナー ・井原慶子さん講演会&事例発表会 ・ワーク・ライフ・バランス講演会及びワークショップ交流会（イベント合計910名参加）
「ストップDV！」強化推進事業（再掲）	男女参画・人権課	平成21年3月「配偶者暴力防止及び被害者保護に関する徳島県基本計画」を改定し、これを機に県民の配偶者からの暴力に対する理解を深めるため、強化月間を設け集中的に取り組む。	○「ストップ！DV強化推進月間」：11～12月 ・県や民間団体等が開催するDV防止に関する講演会やセミナー、市町村の取組などをとりまとめ、広報・啓発 ・民間団体と連携し、啓発キャンペーンを実施 ・啓発パネル展（ときわプラザ（男女共同参画センターにて）） ・女性に対する暴力根絶のシンボルであるパープルリボン運動の一環としてときわプラザにて「パープルライトアップ」を実施

若年層からの「ストップ!DV」推進事業 (再掲)	男女参画・人権課	重大な人権侵害であるDV根絶のため、「DVの被害者も加害者も発生させない」という視点から、デートDV防止セミナーの拡充等、若年層からのDV予防教育・啓発を実施する。	○デートDV防止セミナー 26校で実施 受講者数2,368人 ※デートDV防止セミナー受講者を「DVサポーター」とし、被害者支援の輪を拡げた。
-----------------------------	----------	--	--

(2) 男性にとっての男女共同参画の推進

施策・事業	課名	29年度施策の概要	施策の進捗状況
フレアとくしま相談室	男女参画・人権課	男女共同参画に係る種々の相談に応じるため、ときわプラザ男女共同参画交流センター)に相談員を配置する。相談は、電話及び面談によって行う。(H24年6月から男性を対象とした面接相談を実施)	きめ細やかな相談対応を心がけて実施している。
男性向け育児・家事セミナー(輝く女性応援フェスティバル)(再掲)	男女参画・人権課	男性の育児・家事への参画の促進、男性の意識改革を図るため、「輝く女性応援フェスティバル」において、男性を対象としたセミナーを開催する。	H29.11.11実施「パパちからスクール」(参加人数31名)
フレアキャンパス講座(パパとキッズの夏休みもの知り講座)(再掲)	男女参画・人権課	四国電力株式会社との企業コラボ講座として、夏休みに父親等と一緒に勉強をするとともに、料理にもチャレンジしていただく講座を開催。	H29.7.30実施(参加人数29名)
「働くパパママ」就業促進事業(再掲)	労働雇用戦略課	女性が結婚・出産育児等にかかわらず、安心して働くことができる環境を整備するとともに、男性の育児参加を促進する。 ①「はぐくみ支援企業」の認証・表彰 ②専門知識を持つアドバイザーを事業所に派遣	認証250業所 (H30.3月末時点) 表彰2事業所 (H30.3月表彰式実施)

(3) 総合相談体制の充実・強化

施策・事業	課名	29年度施策の概要	施策の進捗状況
フレアとくしま相談室(再掲)	男女参画・人権課	男女共同参画に係る種々の相談に応じるため、ときわプラザ男女共同参画交流センター)に相談員を配置する。相談は、電話及び面談によって行う。(H24年6月から男性を対象とした面接相談を実施)	きめ細やかな相談対応を心がけて実施している。
こども女性相談センター運営事業(女性の悩み110番)	男女参画・人権課	要保護女子等(DV被害者を含む。)の早期発見に努め、必要な相談、調査、判定、指導・援助及び一時保護を行う。	○相談件数等 ・3センターにおいて相談等を実施 相談件数 3,143件 内DV 1,757件

主要課題8 男女共同参画の視点に立った教育・学習の充実

(1) 人権尊重と男女平等を推進する教育・学習の充実

施策・事業	課名	29年度施策の概要	施策の進捗状況
県立総合高等学校推進事業	県立総合高等学校本部	21世紀を担う人材育成に向けた「県民“まなび”拠点」である徳島県立総合高等学校の機能の充実・強化を図るため、ワンスツップ総合窓口の設置、各種講座の開催、人材の育成・活用、とくしま政策研究センターの運営、学習情報の集積・発信等を行う。	H30.3.31現在 主催講座数1,787講座 受講者数延べ100,401人 (県民企画講座51講座)
とくしま科学技術アカデミーステップアップ事業	県立総合高等学校本部	地域産業の飛躍を支える科学技術の未来を切り拓く人材を育成するため、高等教育機関等と連携し、県内の小中高校生に対して、科学に対する興味・関心を喚起する実践的な学習の機会を提供する。	・エキスパート養成講座1講座(4人) ・リケジョ養成講座2講座(50人) ・Jr.7カデミー小中学生向け「体験教室」12講座(190人) ・中高生向け実践講座(科学への誘い)4講座(84人) ・中高生向け実践講座(科学への誘いadvanced)4講座(54人) ・Jr7カデミー小中学校向け「出前講座」26回(766人)
男女共同参画交流センター推進事業(再掲)	男女参画・人権課	男女共同参画社会の実現に向けた、 ①総合相談 ②情報収集・提供 ③各種講座 などの様々な推進事業を実施する。	○フレアとくしま相談室による電話、面接、法律相談(男性専用面接相談(H24.6~)) ○書籍、DVD購入及び刊行物の収集・提供等 ○男女共同参画の推進に関する講座・イベントの実施
フレアキャンパス講座(再掲)	男女参画・人権課	ときわプラザ(男女共同参画交流センター)において、NPO等民間団体と協働し、男女共同参画に資するテーマによる各種講座を実施するとともに、地域活動リーダーの養成を目的とした市町村への出前講座を実施する。	○開催実績 ・講座数:217講座 ・受講者数:20,657人
理系女子応援講座(フレアキャンパス講座)(再掲)	男女参画・人権課	女子中学生とその保護者を対象に、女性の職業生活における活躍促進に向けて、女性の進出の少ない理工系分野における女性参画を加速させるため、理工系分野に対する興味、関心や理解を向上させる講座を開催する。	○リケジョ(理系女子)チャレンジ応援セミナー ・12月25日~27日の3日開催 ・参加人数のべ112名
男女協調週間推進事業(再掲)	男女参画・人権課	男女共同参画社会実現のため、講座等の開催等により、男女共同参画や女性問題についての啓発、女性の社会参画の促進及び女性団体の活動等の活性化を図る。	○男女協調週間:7月7日~13日 ・講演会(7/9・講師:秋川リサ)、パネル展等を実施
教職員研修	教職員課	教職員が社会の実態を把握し、児童生徒の発達段階にに応じ、性に関する個別指導、全体指導に取り組めるよう研修を深め、指導力の向上を図る。	基本研修(5年次研修、中堅教諭等資質向上研修等)等での「人権教育」に関する研修において、人権尊重の視点から、性に関する教職員の指導力の向上を図った。
教職員研修	教職員課	教職員に対し、男女共同参画に関する理解を深め、指導力の向上を図るための研修及び学習機会を充実する。	初任者研修の校内研修における一般研修の年間研修項目に「男女平等、男女共同参画」を位置づけ、各初任者研修実施校において、指導教員による指導を行った。
未来へつなぐ「キャリア教育」推進プロジェクト	学校教育課	児童生徒の望ましい勤労観・職業観の確立及び起業家マインドの育成を図るため、小中高校生による起業体験や高校生による「ものづくり」の推進、児童生徒・教員・保護者を対象とした県内企業見学バスツアーを実施する。	・小中高校3校が、起業体験に取り組み、地元イベント等での出店・販売を行った。 ・高校5校による「ものづくり」の実践と開発した商品等の国内外市場での販売を行った。 ・県内の女性活躍企業等への企業見学バスツアーを9回開催した。

徳島グローバルスタンダード人材育成事業（再掲）	学校教育課	友好協定を締結しているドイツ・ニーダーザクセン州や経済交流が活発化するアジア諸地域との間で、学校間交流促進による教育環境の国際化を図り、世界基準（グローバルスタンダード）での教育展開を行う。	○海外の学校とのパートナーシップ協定締結促進による学校間交流の充実 ○アジア地域等からの教育旅行（修学旅行）受入促進 ○ドイツ高校生「第九」合唱招致
帰国・外国人児童生徒“いきいき”事業（再掲）	学校教育課	NPO等との協働により、帰国・外国人児童生徒に対する日本語支援を行うとともに、日本語講師の指導力向上研修や関係機関との連絡協議会を開催し、国際理解教育の活性化及び一層の充実を図る。	○小中学校（市町村）、県立高校に日本語指導の講師を派遣 ○日本語講師指導力向上研修会、関係機関との連絡協議会を開催
Tokushima英語村プロジェクト・ステップアップ事業（再掲）	学校教育課	小・中・高の発達段階に応じた外国人との交流や英語での体験活動の機会を創造し、他者と協働しながら未来を拓くことのできるグローバル人材を育成する。	○日帰りキャンプ2コース（小学生）、1泊2日キャンプ3ヶ所（中学生）、6泊7日サマースクール（高校生）実施 ○高校生「ジュニア観光ガイド」養成講座実施
めざせ!!「Super Student」プロジェクト（科学五輪チャレンジ）	学校教育課	目的： 科学で世界に挑む人材育成を目指し、県科学技術憲章の精神に則り、科学五輪レベルの高度な実験・実習等を行う。（世界大会本選出場、全国大会上位へ） 内容： 【科学五輪講習会：6月～2月の土・日曜日】 科学五輪5分野（化学、生物学、数学、地学、物理学）の実験・実習・問題演習。 【科学の甲子園県大会：11月】 【科学の甲子園Jr県大会：8月】 科学に関する筆記・実技競技を実施。 全国大会出場チーム選考を兼ねる。	・化学グランプリ講習会 H29.6.17実施 ・日本生物学オリンピック講習会 H29.6.24実施 ・日本数学オリンピック講習会 H29.9.16, 23実施 ・地学オリンピック講習会 H29.11.19実施 ・物理チャレンジ講習会 H30.2.18実施 ・科学の甲子園県大会 H29.11.12実施 ・科学の甲子園Jr県大会 H29.8.26実施
「“あわ”じんけん講座」事業 人権学習プログラム開発事業	人権教育課	徳島県人権教育推進方針に基づき、各学校における人権教育を充実・推進するため、教員の人権意識の高揚を図り、人権及び人権問題に関する理解・認識を深め、人権教育の指導力を高める。また、人権教育指導者用手引書「“あわ”人権学習ハンドブック」の効果的な活用を図り、人権学習の授業改善につながる体験的参加型学習を活用した具体的な指導方法の工夫改善を行う。	H29.7.21 幼11名 H29.8.1 小80名 H29.7.26 中44名 H29.8.8 特48名 H29.8.17 希望24名
学校における「性に関する指導」	体育学校安全課	学校における「性に関する指導」にあたっては、学習指導要領にのっとり、児童生徒が人間尊重の精神に基づいて、健全な異性観も持ち、望ましい行動がとれるよう教育活動全体を通じて、計画的に進める。 また、学校教育における「性に関する指導」の指導者の養成と指導力の向上について研修を実施する。	各学校において、学習指導要領に基づき、「性に関する指導」を、教育活動全体を通じて実施した。教職員を対象にした、「性に関する指導」の研修会を開催した。
生涯学習情報システムの運営	総合教育センター	収集した生涯学習情報（講座・イベント情報、人材・指導者情報、団体・サークル情報、施設情報、視聴覚情報、図書情報）を「徳島県立総合大学校（まなびーあ徳島）」をはじめ、インターネットで公開し、県民に対して学習情報の提供と学習機会の選択支援を行う。	平成29年度生涯学習情報システムアクセス件数 99,666件（H30.3.31時点）

(2) 子どもにとっての男女共同参画の推進

施策・事業	課名	29年度施策の概要	施策の進捗状況
家庭の日普及啓発事業	次世代育成・青少年課	青少年育成徳島県民会議において、親子がふれあう「家庭の日」（毎月第1日曜日）の普及啓発を図るとともに、親子が共に参加し、家族や地域の人々とふれあったり、理解を深める「場」や「機会」をつくる事業を実施する。	○「親と子のふれあいフォーラム」 由岐小学校にて 11月15日開催

「ストップ・ザ・ドラッグ」総合対策事業（再掲）	薬務課	徳島県薬物乱用対策推進本部の下、関係機関・団体が連携し薬物乱用防止について広報啓発等の活動を推進する。	○「徳島県薬物乱用対策推進本部会議」開催（7月14日） ○「ダメ。ゼッタイ。」普及運動（6月20日～7月19日）県内6地区8ヶ所で6・26ヤング街頭キャンペーン実施 ○麻薬・覚醒剤乱用防止運動（10月1日～11月30日）大学祭での啓発等実施 ○薬物乱用防止教室の実施等
「徳島県幼児教育振興アクションプランⅡ」推進事業（再掲）	学校教育課	平成27年3月に「徳島県幼児教育振興アクションプランⅡ」を策定し、「家庭や地域社会との連携の推進」を基本方針の一つに掲げ、その啓発・普及に取り組んでいる。 地域の実態や保護者のニーズを把握しつつ、子どもの育ちを大切にする教育を推進することを目指し、子育て支援活動や預かり保育・延長保育を充実させるため、県・設置者・各施設それぞれが、幼児教育振興に向けた施策を推進した。	○預かり保育の充実を推進した。（H29公立幼稚園実施率85.8%） ○子育て支援活動を推進した。（H29公立幼稚園実施率90.3%） ○あわ教育発表会において、特色ある教育実践園の発表を通して、成果の啓発・普及に努めた。
阿波っ子“いきいき”未来応援プロジェクト（スクールカウンセラーの活用）	人権教育課	いじめや不登校等児童生徒の問題行動への対応、また、未然防止を図るため、71中学校、6高等学校、1特別支援学校を拠点校として、スクールカウンセラーを配置し、児童生徒、保護者、教職員からの相談に対応する。また、県立学校2校と徳島市適応指導推進施設に、スクールカウンセラー各1名を常勤的に配置し、教育相談体制の充実・強化を図る。	相談件数 H29 19,774件
喫煙・飲酒防止教育の充実	体育学校安全課	各学校において、児童生徒を対象にした、「喫煙・飲酒・薬物乱用防止教室」を開催する。 養護教諭等を対象とした研修会において、喫煙・飲酒防止教育について一層の周知・啓発を図り、指導者の育成と指導力の向上を図る。	「喫煙・飲酒・薬物乱用防止教室」を、小・中・高校で開催した。
放課後子供教室推進事業	生涯学習課	放課後等の安全・安心な子供の活動拠点（居場所）を設け、地域住民の参画を得た学習やスポーツ、文化活動等の取組を推進する。	17市町村において47の放課後子供教室を実施。
家庭教育推進・強化事業（うち「父親力」ルネサンス推進講座）（再掲）	総合教育センター	父親の家庭教育・地域教育への参画を推進するため、講座を開講し、男女共同参画、ワークライフバランス意識を持ち、地域教育の充実や企画に取り組もうとする父親を支援する。	7/23（53人）、8/5-6（49人）、8/20（48人） 計154人受講
家庭教育推進・強化事業（うち家庭教育推進リーダー養成事業）	生涯学習課	親の学びを支援する学習機会の充実や各地域や学校で家庭教育を牽引していく人材（とくしま親なびげーたー）の養成及びワークショップ等への派遣を行うことにより、家庭教育を支援するとともに、社会全体で家庭教育を支援する気運の醸成を図る。	○とくしま親なびげーたー養成・40名委嘱 ○とくしま親なびげーたー派遣・126名 ○とくしま親なびプログラム集 1500冊増刷 ○とくしま家庭教育のつどい開催 2018.2.24
家庭教育推進・強化事業（うち孫育て楽しみ隊講座）	総合教育センター	家庭や地域において子育て世代を支援できる人材の養成を目的として、祖父母世代を対象とした講座を実施し、地域ぐるみで取り組む家庭教育支援の実現を図る。	7/9（30人）、7/17（26人）、7/23（29人）、7/19（28人） 計113人受講
ファミリー体験学習推進プロジェクト	総合教育センター	家族で参加できる様々な体験活動を提供し、その活動を通して家族の絆を強めるとともに、家庭教育力の向上を図る。また、講座に参加した家族同士を繋げ、学校や地域を越えた連携を構築する。	○ファミリー体験学習推進プロジェクト 全13回 343人受講
児童生徒の心のサポート体制づくり推進事業	総合教育センター	不登校でひきこもり傾向にある児童生徒に対して、臨床心理学を学ぶ大学院生をライフサポーターとして家庭等へ派遣する。また不登校生徒のこころの居場所となる「ほっとスペースあせび」を開催し、学校復帰や社会的自立につながるよう支援する。	ライフサポーターは児童生徒16人に211回派遣した。ほっとスペースあせびは32回開催した。

主要課題9 地域社会における男女共同参画の推進

(1) 男女共同参画と防災・減災、環境保全への寄与

施策・事業	課名	29年度施策の概要	施策の進捗状況
「県防災会議」の女性委員の割合	とくしまゼロ作戦課	東日本大震災で明らかとなった、避難所の環境や被災者の心のケアなど、これまでの災害対策を取り巻く課題解決のため、県地域防災計画を策定する県防災会議の委員のうち女性委員の割合を更に拡大し、女性の視点を取り入れた災害対策をより一層進めます。	自主防災組織を構成する者又は学識経験のある者から女性を積極的に登用すること等により、女性の視点を取り入れた災害対策を推進した。
とくしま・まち火消し応援事業	消防保安課	消防団員加入に向けたムービー等作成・発信、PR活動や女性団員スキルアップ研修等、消防団への入団促進を図るキャンペーンを実施する。	○消防団のプロモーションムービーを動画サイトで公開するとともに、ダイジェスト版のCM映像を、シネマサンシャイン北島とイオンシネマ徳島で上映。 ・動画サイトで公開中 ・シネマサンシャイン北島でCM上映 平成30年1月20日～2月16日 ・イオンシネマ徳島でCM上映 平成30年1月27日～2月23日 ○女性消防団員スキルアップ研修（応急手当方法等の実技研修）を実施 ・開催日 平成30年2月4日（日） ・参加者数 女性消防団員34名
男女が共同して地域防災力の向上に取り組む啓発の推進	防災人材育成センター	各種防災の講座の開催等を通じて、女性の自主防災活動への参加を促進するなど、男女が共同して地域防災力の向上に取り組む啓発に努める。	防災講座の開催や、地域防災推進員、避難所運営リーダー等の養成など、男女が共同して地域防災力の向上に取り組む啓発を行った。
防災関係講座（フレアキャンパス講座）	男女参画・人権課	男女共同参画の視点で取り組む防災対策・対応について学び、今から何をすべきなのか、どうすればできるのかを具体的に考える講座を開催する。	<開催状況> ○フレアキャンパス企画委託事業「備えあれば憂いなし？防災と男女共同参画」 ・12月2日開催 ○主催事業「防災・わが家は大丈夫？～お隣さんはどんな用意をしているの？～」 ・3月3日開催
環境首都とくしま創造センター運営事業	環境首都課	世界に誇れる「環境首都・新次元とくしま」の実現を目指し、地球温暖化対策やゴミ減量化など、各種環境施策の推進や多様な環境活動を一元的に支援するとともに、環境学習・教育を人材・知識等の面から総合的にサポートするための本格的な活動拠点である「環境首都とくしま創造センター」を運営する。	○環境学講座 ・親子環境学習：555名（7/15、7/29、11/26） ○エコカレッジスクール：210名（6/7、6/21、6/28、7/19、10/4、1/22） ○マイバッグ持参キャンペーン（徳島市4イベント）
地球にやさしい環境県民運動推進事業	環境首都課	地球環境問題において特に重要な課題である地球温暖化防止やオゾン層保護に向けて、積極的、主体的な実践行動を展開するとともに、地球温暖化対策推進法に基づく地域協議会である「とくしま環境県民会議」において、各種キャンペーンを行うなど県民を挙げた取組を積極的に推進する。	「地球温暖化防止」や「食品ロス削減」の普及啓発、「環境学習の推進」のためのアドバイザー派遣のほか各種キャンペーンを実施

(2) 地方創生の推進と男女共同参画

施策・事業	課名	29年度施策の概要	施策の進捗状況
行こう！魅力実感に！ 「とくしま回帰」加速 事業	地方創生推 進課	「地方創生」に向け、本県に関心を持ってもらい、「とく しま回帰」を加速するため、徳島と東京に移住コンシェル ジュを配置するとともに、テレビ会議システムを利用した 遠隔相談の実施など、移住相談体制や移住情報発信を強化 する。	○徳島駅前「とくしま移住交 流促進センター」で移住コン シェルジュ2名による移住相談 を実施。また、スカイプを活 用した遠隔相談も実施した。 ○東京の「住んでみんなで徳島 で！移住相談センター」で、 移住コンシェルジュによる相 談を実施した。 また、大阪では県内市町村と 連携し、月1回の移住相談会を 定期的で開催するとともに、 名古屋でも、月1回の移住相談 会を10月から開始した。 ○本県ゆかりの方のUターン促 進のため、県立高校や県内大 学の同窓会名簿や会報を活用 した呼びかけに取り組んだ。 ○移住交流フェア 「とくしま暮らし」の魅力 発信及び移住促進に資するた め、東京、大阪にて、計24回 の移住フェア出展及びセミ ナーを開催した。 延べ来場者数：636組829人 延べ相談組数：583組 ○移住体験ツアー 「徳島ならではの」魅力を 実感してもらうため、3圏域ご ととテーマを設定した移住体 験ツアーを計4回実施した。 延べ参加者数：61人 ○移住コーディネーター育成 本県への移住希望者及び移 住者と地域とのつなぎ役とな る人材（とくしま移住コー ディネーター）育成のため、 研修を実施した。 ・候補者研修会：2回開催、参 加者：64人 ・育成研修会：3回開催、延べ 参加者数：113人 ○移住者交流会 移住者への効果的なフォロー アップを図るため3圏域におい て移住者交流会を実施した。 延べ参加者数：206人
地域活動リーダー養成 講座（フレアキャンパ ス講座）（再掲）	男女参画・ 人権課	地域の課題に対して男女共同参画の視点を持って活動する 「地域活動リーダー」の養成を目的とし、市町村への出前講 座を実施する。	○講演会 ・開催日：11月15日（つるぎ 町）参加者：33人 ・開催日：1月21日（勝浦町） 参加者：45人

関係団体等との連携	男女参画・人権課	各種啓発事業や研修等の実施にあたり、県民、事業者、市町村、NPO等との連携を図る。	○フレアキャンパスによる連携 ・他団体との共催講座 ・特定課題についての企画委託講座 ・企業コラボ・県民スポンサー事業 ○国等の情報を市町村と情報共有し、男女共同参画行政の推進を図っている。
-----------	----------	---	---

(3) 地域における男女共同参画推進の基盤づくり

施策・事業	課名	29年度施策の概要	施策の進捗状況
地域活動リーダー養成講座（フレアキャンパス講座）（再掲）	男女参画・人権課	地域の課題に対して男女共同参画の視点を持って活動する「地域活動リーダー」の養成を目的とし、市町村への出前講座を実施する。	○講演会 ・開催日：11月15日（つるぎ町）参加者：33人 ・開催日：1月21日（勝浦町）参加者：45人
男女共同参画推進団体、個人等への表彰制度（再掲）	男女参画・人権課	男女共同参画社会づくりに対する県民の一層の理解と関心を高め、男女共同参画社会の形成を促進するため、「男女共同参画立県とくしまの実現」に向けて功績のあった個人、団体等を表彰し、その功績を讃える。	○表彰式：11月11日 男女共同参画立県とくしまづくり賞5件（個人1、団体4）
市町村男女共同参画行政主管課長会議（再掲）	男女参画・人権課	市町村が行う男女共同参画への取組みが一層充実するよう、情報提供等を行う。	大学教授による講演と各市町村の男女共同参画基本計画策定等に向けた意見交換会を実施 ・開催日：8月28日
少年の日事業	次世代育成・青少年課	青少年育成徳島県民会議において、青少年の世代間交流や異年齢間交流の機会をつくる事業を実施する。	○委託事業4件 ・青少年地域活動振興事業 ・子ども未来サポート事業

総合的な推進体制の整備

(1) 県の推進体制の充実

施策・事業	課名	29年度施策の概要	施策の進捗状況
男女共同参画推進本部及び幹事会	男女参画・人権課	庁内推進体制の拡充強化及び庁内関係部局の連携の強化を図る。	男女共同参画行政に係る重要施策の推進
関係団体等との連携（再掲）	男女参画・人権課	各種啓発事業や研修等の実施にあたり、県民、事業者、市町村、NPO等との連携を図る。	○フレアキャンパスによる連携 ・他団体との共催講座 ・特定課題についての企画委託講座 ・企業コラボ・県民スポンサー事業 ○国等の情報を市町村と情報共有し、男女共同参画行政の推進を図っている。
市町村男女共同参画行政主管課長会議（再掲）	男女参画・人権課	市町村が行う男女共同参画への取組みが一層充実するよう、情報提供等を行う。	大学教授による講演と各市町村の男女共同参画基本計画策定等に向けた意見交換会を実施 ・開催日：8月28日
働き輝く！とくしまづくり応援事業（再掲）	労働雇用戦略課	働きやすい職場環境の整備とワーク・ライフ・バランスの実現を促進するため、「働く女性応援ネットワーク会議」及び「テレワーク活用ネットワーク会議」により、課題解決に向けた支援を実施する。	○働く女性応援ネットワーク会議の開催 2回（H29.7.5、H30.3.14） ○テレワーク活用ネットワーク会議の開催 2回（H29.8.23、H30.3.16）

(2) ときわプラザ（男女共同参画交流センター）を核とした男女共同参画の推進

施策・事業	課名	29年度施策の概要	施策の進捗状況
男女共同参画交流センター推進事業（再掲）	男女参画・人権課	男女共同参画社会の実現に向けた、 ①総合相談 ②情報収集・提供 ③各種講座 などの様々な推進事業を実施する。	○フレアとくしま相談室による電話、面接、法律相談（男性専用面接相談（H24.6～）） ○書籍、DVD購入及び刊行物の収集・提供等 ○男女共同参画の推進に関する講座・イベントの実施
フレアキャンパス講座（再掲）	男女参画・人権課	ときわプラザ（男女共同参画交流センター）において、NPO等民間団体と協働し、男女共同参画に資するテーマによる各種講座を実施するとともに、地域活動リーダーの養成を目的とした市町村への出前講座を実施する。	○開催実績 ・講座数：217講座 ・受講者数：20,657人

自分らしく輝きたい女性応援事業（再掲）	男女参画・人権課	職業生活における女性の活躍を推進するとともに企業や社会全体に対する意識改革の促進等を目的として、「女性活躍先進企業訪問ツアー」、「輝く女性応援フェスティバル」、「働く女性の交流会」など、関係機関と連携した取り組みを実施する。	○女性活躍先進企業訪問ツアー（学校教育課と連携）：8月8日実施 高校生9名参加 ○輝く女性応援フェスティバル：11月10日～12日実施 ・男女共同参画立県とくしまづくり表彰 ・働き方改革シンポジウム ・映画上映 ・男性向け育児・家事セミナー ・井原慶子さん講演会 & 事例発表会 ・ワーク・ライフ・バランス講演会及びワークショップ交流会 （イベント合計910名参加）
---------------------	----------	--	---

(3) 県民、事業者、市町村、NPO等との連携

施策・事業	課名	29年度施策の概要	施策の進捗状況
関係団体等との連携	男女参画・人権課	各種啓発事業や研修等の実施にあたり、県民、事業者、市町村、NPO等との連携を図る。	○フレアキャンパスによる連携 ・他団体との共催講座 ・特定課題についての企画委託講座 ・企業コラボ・県民スポンサー事業 ○国等の情報を市町村と情報共有し、男女共同参画行政の推進を図っている。
市町村男女共同参画行政主管課長会議（再掲）	男女参画・人権課	市町村が行う男女共同参画への取り組みが一層充実するよう、情報提供等を行う。	大学教授による講演と各市町村の男女共同参画基本計画策定等に向けた意見交換会を実施 ・開催日：8月28日
働き輝く！とくしまづくり応援事業（再掲）	労働雇用戦略課	働きやすい職場環境の整備とワーク・ライフ・バランスの実現を促進するため、「働く女性応援ネットワーク会議」及び「テレワーク活用ネットワーク会議」により、課題解決に向けた支援を実施する。	○働く女性応援ネットワーク会議の開催 2回（H29.7.5、H30.3.14） ○テレワーク活用ネットワーク会議の開催 2回（H29.8.23、H30.3.16）

(4) 施策に関する申出の処理の円滑化

施策・事業	課名	29年度施策の概要	施策の進捗状況
施策に関する申出の処理	男女参画・人権課	男女共同参画の推進に関する施策又は男女共同参画の推進に影響を及ぼすと認められる施策について、県民又は事業者から申出があったときは、適切な処理に努める。	該当事例はない。